

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	2,023,506	2,553,974	7,509,441
経常利益(千円)	205,541	297,048	600,272
四半期(当期)純利益(千円)	109,284	163,699	298,747
四半期包括利益又は包括利益(千円)	125,253	239,757	383,839
純資産額(千円)	5,054,688	5,512,974	5,313,274
総資産額(千円)	7,033,307	8,701,953	7,902,292
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	1,825.57	2,734.56	4,990.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	62.1	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、経済再生を掲げた政府による金融財政政策への期待感から、為替・株式市場で円安・株価上昇の動きが進み、景気回復感が緩やかに高まってきております。一方、税制改正、雇用情勢、日中関係の動向など、国内外の懸念材料は残っており、先行きは引き続き不透明感が残る状況であります。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、部分的ではあるものの地価の下落基調からの転換の動きが明らかになり、また、新設住宅着工戸数も直近の統計では8か月連続で前年同月を上回って推移するなど底堅く推移しましたが、一方、企業の設備投資は低調な状況が続くなど、当社グループを取り巻く環境もまだら模様でありました。

このような背景のもと、土壤汚染調査・処理事業を大きな柱に据え、リサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,553百万円（前年同期比26.2%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益298百万円（同46.0%増）、経常利益297百万円（同44.5%増）、四半期純利益163百万円（同49.7%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壤汚染調査・処理事業)

部分的かつ限定的な動きではありますが、不動産市況の回復を下支えとし、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高2,267百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益284百万円（同18.7%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

不動産市況が概ね安定的に推移したことにより、建設解体市場も比較的順調に推移いたしました。その結果、売上高185百万円（同14.6%増）、営業利益50百万円（同47.4%増）となりました。

(その他)

廃バッテリー等の荷動きが堅調に推移したことにより、売上高133百万円（同31.0%増）、営業利益43百万円（同374.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000
計	128,000

(注) 平成25年3月29日開催の取締役会決議により、平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は12,672,000株増加し、12,800,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,863	59,863	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	59,863	59,863	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、提出日現在、単元株制度は採用しておりませんが、平成25年3月29日開催の取締役会決議により、平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		59,863		1,446,921		1,242,433

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 59,863	59,863	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	59,863	-	-
総株主の議決権	-	59,863	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,663	365,669
受取手形及び売掛金	1,357,779	1,769,986
たな卸資産	186,946	639,064
その他	73,854	98,430
貸倒引当金	10,157	9,846
流動資産合計	1,868,086	2,863,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,245,386	1,422,421
土地	3,314,933	3,314,933
その他(純額)	1,000,845	508,306
有形固定資産合計	5,561,165	5,245,662
無形固定資産	7,309	6,508
投資その他の資産		
その他	478,541	626,842
貸倒引当金	12,811	40,362
投資その他の資産合計	465,730	586,479
固定資産合計	6,034,205	5,838,649
資産合計	7,902,292	8,701,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	510,892	644,898
短期借入金	1,403,323	1,712,671
未払法人税等	125,810	141,066
引当金	29,040	4,201
その他	305,551	479,671
流動負債合計	2,374,618	2,982,508
固定負債		
長期借入金	10,216	-
引当金	118,641	124,761
その他	85,541	81,709
固定負債合計	214,399	206,470
負債合計	2,589,017	3,188,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,446,921	1,446,921
資本剰余金	1,242,433	1,242,433
利益剰余金	2,458,600	2,586,382
株主資本合計	5,147,955	5,275,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,749	134,662
その他の包括利益累計額合計	72,749	134,662
少数株主持分	92,569	102,575
純資産合計	5,313,274	5,512,974
負債純資産合計	7,902,292	8,701,953

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	2,023,506	2,553,974
売上原価	1,631,028	2,036,494
売上総利益	392,478	517,480
販売費及び一般管理費	188,067	218,899
営業利益	204,410	298,581
営業外収益		
受取利息	0	44
受取地代家賃	757	2,700
受取保険金	-	1,300
補助金収入	1,798	-
その他	396	1,813
営業外収益合計	2,952	5,857
営業外費用		
支払利息	1,822	868
固定資産賃貸費用	-	5,492
その他	-	1,028
営業外費用合計	1,822	7,390
経常利益	205,541	297,048
特別損失		
固定資産除却損	-	725
特別損失合計	-	725
税金等調整前四半期純利益	205,541	296,323
法人税、住民税及び事業税	92,521	137,856
法人税等調整額	6,031	19,377
法人税等合計	86,489	118,478
少数株主損益調整前四半期純利益	119,051	177,845
少数株主利益	9,767	14,146
四半期純利益	109,284	163,699

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119,051	177,845
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,201	61,912
その他の包括利益合計	6,201	61,912
四半期包括利益	125,253	239,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,485	225,611
少数株主に係る四半期包括利益	9,767	14,146

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	74,937千円	75,489千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	35,917	600	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,802,694	160,955	1,963,650	59,856	2,023,506	-	2,023,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,036	1,036	41,626	42,663	42,663	-
計	1,802,694	161,991	1,964,686	101,482	2,066,169	42,663	2,023,506
セグメント利益	239,842	34,560	274,402	9,115	283,518	79,107	204,410

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 79,107千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,267,990	185,134	2,453,124	100,849	2,553,974	-	2,553,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	612	612	32,180	32,792	32,792	-
計	2,267,990	185,746	2,453,737	133,029	2,586,767	32,792	2,553,974
セグメント利益	284,872	50,947	335,820	43,222	379,042	80,461	298,581

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 80,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	1,825円57銭	2,734円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	109,284	163,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	109,284	163,699
普通株式の期中平均株式数(株)	59,863	59,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規定等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに伴い、当社は、平成25年3月29日開催の取締役会決議により、平成25年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は12,672,000株増加し、12,800,000株となります。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益	18円25銭	27円34銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 達治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。